

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			711
政策		その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	行政改革の推進	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	人口推計等調査事業			担当部課	経営戦略部	企画秘書課
事業目的	第2次糸島市長期総合計画基本構想で設定した将来人口の達成に向けた展望と、人口増加が今後のまちづくりに与える影響等を調査し、課題等に対応していくことで、まちの将来像の実現に向けた取組を一層加速させることを目的とする。			事業主体	糸島市	
事業内容	人口増加に伴う効果と行政課題に関する調査業務 ・人口予測 ・人口変動によるまちづくりに対する影響検討 ・人口増による経済波及効果及び収収効果の測定 など			実施方法	全面委託	
進捗状況・現状				進捗状況・現状	第2次糸島市長期総合計画基本構想における将来人口:104,000人(2030年度時点) 令和4年12月31日現在の人口:103,687人 R4年12月 債務負担行為を設定 R5年1月 契約・調査開始(R5.5まで) R5年3月 人口推計と中期財政計画と突合・整理	
事業期間	令和4年度～令和5年度			会計種類	一般会計	
総事業費	4,402	千円	(うち市予算化分) 4,402 千円	予算科目	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,420	千円	4,402 千円	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

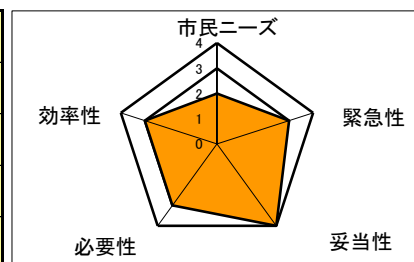
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
人口推計等当調査の実施	未実施	実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75.0%	80%
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0.0%	20.0%	80%
マイナンバーカード交付件数	21,718件	48,478件	58,000件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

人口推計等調査事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,402			4,402	
事業費 (A)		4,402			4,402	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	28.3
総コスト (A+B)		6,142			総コスト計	6,142
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	調査委託料:4,402千円(令和4年度債務負担行為分)	4,402 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	第2次糸島市長期総合計画に掲げるまちの将来像の実現に向け、設定した将来人口に対する今後の人口予測を行うとともに、人口の増加が今後のまちづくりに対する影響等を専門家の視点から検証し、期待される効果に対してはそれを生かした施策を、抽出した課題に対しては事前の対応策、あるいは克服するための施策を検討・実施するために必要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			711
政策		その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約		コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	行政改革の推進	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	マイナンバーカード出張申請業務委託事業			担当部課	市民部	市民課	
事業目的	マイナンバーカードの申請の機会を増加し、カードの交付促進を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	地域の商業施設や公共施設等に出向いて、マイナンバーカードの出張申請を受け付ける。 ○実施場所及び実施時間 ・常設1か所(10時～16時+前後設営及び撤収30分) ・公民館・コミュニティセンター(2時間+設営及び撤収1時間) ○回数・常設会場:土日祝日(平日開催なし) ・公民館等:月10回(1日2か所)			進捗状況・現状	国は令和4年度末までに「ほぼ全ての国民にマイナンバーカードを歩き渡る」としている。令和4年12月末現在、本市のカード運用率は57.5%で、全国平均より高い割合であるが、今年度末までに「ほぼ全ての市民」に歩き渡ることは困難であることが予想される。現在、職員及びび会計年度職員で出張申請を実施しているが、さらに申請の機会を増やす必要がある。		
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	19,040	千円	(うち市予算化分) 19,040 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			2	3	1

【担当課による評価】

◆活動指標

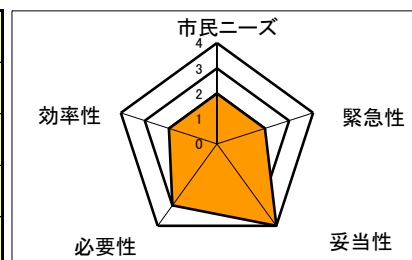
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
マイナンバーカード出張申請件数	762件	1,000件	3,000件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75.0%	80%
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0.0%	20.0%	80%
マイナンバーカード交付件数	21,718件	48,478件	58,000件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

マイナンバーカード出張申請業務委託事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	19,040	19,040	19,040	57,120	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		19,040	19,040	19,040	57,120	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	47.7
総コスト (A+B)		36,440	36,440	36,440	総コスト計	109,320
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	マイナンバーカード交付事務補助金	マイナンバーカード交付事務補助金要綱			100%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料 ・人件費 11,869,850円*1.1=13,056,835円 ・電子機器類、消耗品等 5,438,400円*1.1= 5,982,240円	19,040 千円
令和6年度	委託料 ・人件費 11,869,850円*1.1=13,056,835円 ・電子機器類、消耗品等 5,438,400円*1.1= 5,982,240円	19,040 千円
令和7年度	委託料 ・人件費 11,869,850円*1.1=13,056,835円 ・電子機器類、消耗品等 5,438,400円*1.1= 5,982,240円	19,040 千円

担当部長による総合評価	マイナンバーカードの交付は、令和5年度も継続予定であるため、国の補助金を活用し、申請機会の拡大・強化を行うことで、更なる交付率の向上に寄与する事業である。
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			711
政策		その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約		コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	行政改革の推進	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	総合窓口業務委託事業			担当部課	市民部	市民課	
事業目的	市民サービスの根幹である窓口でのサービスを外部委託することにより、最小のコストで最大の成果を発揮し、質の高い安定したサービスを提供することを目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	手続きサービスの改善について、令和4年2月の庁議において方針が決定されたことを受け、窓口業務の委託一本化について手続きサービス改善検討部会を中心に検討を行った。令和6年1月の新庁舎移転・開庁に向けて、手続きサービス改善のコンセプトの1つである「(市民を)あちこち歩かせない」を実現するため、市民課窓口を総合受付として位置付け、ライフイベント(転出入や婚姻・離婚、出生・お悔み等)に関連する手続きについて、受付業務を集約化する。併せて、市民課、国保年金課及び子ども課の3課それぞれで行っている窓口業務と他課の窓口業務についても再検討を行い、新たに環境政策課や健康づくり課、地域福祉課、子育て支援課、学校教育課の業務を加えて委託範囲を拡大し、一本化して業務委託する。			進捗状況・現状	窓口業務委託状況:【合計294,967千円】市民課(令和2年9月～令和5年8月)173,470千円、国保年金課(令和3年1月～令和5年12月)75,643千円、子ども課(令和2年10月～令和5年3月)45,854千円		
事業期間	令和5年度～令和9年度			会計種類	一般会計・国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計		
総事業費	1,097,366	千円	(うち市予算化分) 1,097,366	予算科目	款	項	目
		千円			2	1	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

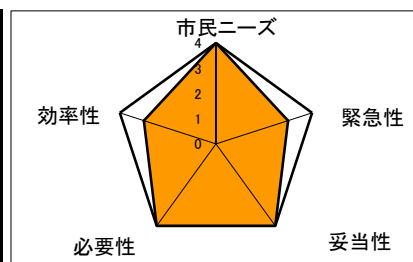
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規業務委託後の当該課職員の窓口対応等業務から他業務へ振替できた時間	0h/年度	0h/年度	8,061h/年度

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

総合窓口業務委託事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,687	6,768	6,859	15,314	
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,064	32,365	32,801	73,230	
	一般財源 (a)	57,435	230,493	233,595	521,523	
事業費 (A)		67,186	269,626	273,255	610,067	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		2.8	1.3	0.7	平均人件費	8,700
人件費 (B)		24,360	11,310	6,090	人件費割合 (%)	6.4
総コスト (A+B)		91,546	280,936	279,345	総コスト計	651,827

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	国民年金事務費交付金等 (国保年金課窓口業務一般会計分)	国民年金事務費交付金等交付要綱	100%
県支出金			
地方債			
その他	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	一般会計繰出金	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	窓口業務委託(令和6年1月～令和6年3月)	67,186 千円
令和6年度	窓口業務委託	269,626 千円
令和7年度	窓口業務委託	273,255 千円

担当部長による 総合評価	<p>                     手続サービスの改善のコンセプトの一つである「(市民を)あちこち歩かせない」を実現するため、市民課窓口を総合受付として位置付け、ライフイベントに関連する手続きについて受付業務を集約化する。また、現在窓口委託を行っている3課の委託業務の再検討を行うとともに、新たに5課の委託業務の拡大を行う。                      このように、窓口サービスの一本化は、令和6年の新庁舎開庁に向けて導入される窓口支援システムの運用に伴って、住民サービスの向上や業務効率化等、行政改革の推進にとって必要なものである。                 </p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			711
政策		その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約		コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	行政改革の推進	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	システム標準化・共通化対応支援事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。				事業主体	糸島市		
事業内容	国が示す基幹系主要業務システムを中心として、国が用意する基盤(Gov-Cloud)上に、標準仕様に準拠したものを構築し、現システムから移行させるための支援を行う。 なお、実施にあたっては、対象システムの洗い出しから標準化に向けたBPR(見直し・再構築)、仕様決定及び移行作業完了まで、全体の進行管理を行い、専門的な知見からのアドバイスを得るため、コンサル事業者へ支援業務の委託を行う。				実施方法	一部委託		
事業期間	令和4年度～令和7年度				進捗状況・現状	標準化に向けたBPRからシステム更新までの業務の支援をコンサル事業者へ委託し、令和4年8月から取組を開始している。 国の標準仕様書や手順書が順次示されており、各部署と情報共有を行いながら事務を進めている。		
総事業費	79,765	千円	(うち市予算化分) 79,765	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	79,765	千円	79,765	千円	予算科目	2	1	9

【担当課による評価】

◆活動指標

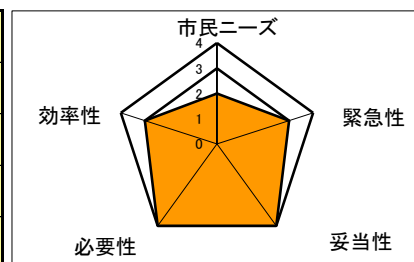
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
国が示す基幹系業務システムのうち、標準化・共通化が図られた業務の割合	0%	0%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0.0%	20.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通





【事業費】

システム標準化・共通化対応支援事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	15,811	13,356	1,405		30,572
	一般財源 (a)	3,128	7,583	18,770		29,481
事業費 (A)		18,939	20,939	20,175		60,053
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	46.5
総コスト (A+B)		36,339	38,339	37,575	総コスト計	112,253
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	デジタル基盤改革支援補助金	デジタル基盤改革支援補助金取扱要領			補助対象経費全額 (上限あり)	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :18,938,238円 (プロジェクト管理、各システムのBPR支援、調達準備など)	18,939 千円
令和6年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :20,938,456円 (プロジェクト管理、業者選定支援、構築フェーズの工程管理など)	20,939 千円
令和7年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :20,174,902円 (プロジェクト管理、業者選定支援、構築フェーズの工程管理、移行支援など)	20,175 千円

担当部長による 総合評価	<p>目指すべきデジタル社会の実現に向けて国が示す方針に準拠するために必要な事業であり、定められた期間内に、確実にやり遂げなくてはならないものと考えている。</p> <p>また、この事業により構築されるシステムは、本市の市民サービスの基盤となる重要なものであるため、慎重かつ的確な判断が必要となる。</p> <p>以上のことから、本事業については、専門的な知見を持ち、他の事例等に精通したコンサル事業者に助言をもらいながら進める必要があると判断する。</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			711
	政策	その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約		コスト削減
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	行政改革の推進	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	手続きサービス改善事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大防止及び新しい生活様式における市民ニーズへの対応。新庁舎建設によって可能になる市民サービスの向上				事業主体	糸島市		
事業内容	【電子申請サービスの再構築】マイナンバーカードを利用する電子申請は、スマートフォンが利用できるサービスに切り替える。 【窓口支援システムの導入】出生、死亡、転出入に係る各種申請を可能な限り1カ所で受け付ける「総合受付」の設置に向け調整を行う。また、異動時に必要な手続きの確認・共有及び申請書の自動作成が可能なシステムを導入する。なお、検討にあたっては、コンサル委託を行い、その他有用なシステム・運用の導入と併せ、職員による検討組織にて検討を行う。				進捗状況・現状	・国の「びったりサービス」の改修により、スマートフォンでの電子申請が可能となった。 ・職員による検討組織で協議を重ね、運用方針及びシステムの機能要件が確定。令和6年1月の本運用開始に向けて、例規の整備や交付物の整理、職員研修を行う。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	53,889	千円	(うち市予算化分) 53,889	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	54,329	千円	54,329	千円		2	1	9

【担当課による評価】

◆活動指標

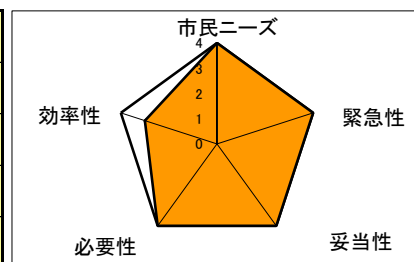
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
手続サービス改善進捗率	50%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0.0%	20.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

手続きサービス改善事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	26,829				26,829
事業費 (A)		26,829				26,829
主な事業費内訳		システム開発・改修費 コンサル委託費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	24.5
総コスト (A+B)		35,529			総コスト計	35,529
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	窓口支援システム等導入…設計・開発費等 13,244,000円 既存システム改修費用…COKAS-R/AD2改修 4,455,000円 総合窓口コンサル費用…新体制の整備支援、運用シミュレーション実施等 9,130,000円	26,829 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業は、市民の利便性向上及び業務効率の改善だけでなく、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行う上で必要な「新しい生活様式」への対応に資するものである。 新庁舎への移転時に糸島市のスタイルを確立して本格稼働させるため、できるだけ早急に着手・実施する必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			711
政策		その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	行政改革の推進	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	非接触型ICカード職員証導入事業				担当部課	総務部	総務課	
事業目的	非接触型ICカード職員証を導入し、新庁舎に導入予定の電子錠等の機能に対応することにより、セキュリティ強化を図るとともに、出退勤システムと連動させ、事務の効率化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和5年度に完成予定の新庁舎に導入される職員用出入口・執務室及び会議室等に入室するための電子錠、職員の出退勤を管理する就業ターミナル、コピー機及び職員用パソコンの個人認証に対応できるICカード型の職員証を導入し、セキュリティ強化を図る。 また、就業ターミナルの出退勤時間のデータを出退勤システムと連携させ、事務の効率化を図る。				進捗状況・現状	現在の職員証は、九大連携により導入したが、システムの変更に伴い同様の職員証を作成できない。 また、現在の職員証には新庁舎に導入予定の電子錠に対応する機能がない。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,203	千円	(うち市予算化分) 9,203	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,470	千円	8,470	千円		2	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

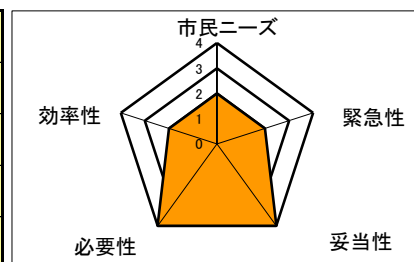
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
非接触型ICカード職員証で対応できる機能	0機能	4機能	4機能

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

非接触型ICカード職員証導入事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	9,203	264	264	528	9,203
事業費 (A)		9,203	264	264	528	9,203
主な事業費内訳		導入費 システム保守費 (3月)	システム保守費 (12月)	システム保守費 (12月)		
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	15.9
総コスト (A+B)		10,943			総コスト計	10,943
実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム導入費 (8,899,000円)</li> <li>システム保守費 (20,000円*1.10*3月 = 66,000円)</li> <li>会計年度任用職員人件費 (118,832円*2月 = 237,664)</li> </ul>	9,203 千円
令和6年度	【ランニングコスト】 <ul style="list-style-type: none"> <li>システム保守費 (20,000円*1.10*12月 = 264,000円)</li> </ul>	千円
令和7年度	【ランニングコスト】 <ul style="list-style-type: none"> <li>システム保守費 (20,000円*1.10*12月 = 264,000円)</li> </ul>	千円

担当部長による 総合評価	<p>ICカード型職員証については、新庁舎に導入される予定となっている設備(電子錠等)に必要である。また、その設備に対応するために複数のカードを作成する必要をなくすことにより、セキュリティの強化だけでなく事務の効率化や予算の削減が見込める。</p> <p>中継連携システム導入についても、新庁舎に導入予定の就業ターミナルを最大限に活用でき、職員の事務の効率化を図れるものであるため、ぜひとも導入すべきである。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				712
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	<b>道路台帳図電子化事業</b>				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	道路台帳図を電子化することにより、糸島市Webマップ等を活用し、多くの市民が道路台帳図の活用することで、窓口対応が減少し、職員の事務の軽減が図れる。また、多くの市民の利便性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	<<導入機能・規模>> ・道路台帳図電子化 ・市道総延長 L=938km 内L=811km ・前原地区 L=389km 二丈地区 L=234km 志摩地区 L=188km ・機能:道路台帳図の閲覧機能充実 <<整備手法・整備費用>> ・整備手法:道路台帳図電子化業務委託				進捗状況・現状	・H21年度:道路台帳作成 ・H22年度から道路台帳補正を実施 前原地区一部電子化 L=127km		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	75,284	千円	(うち市予算化分)	75,284	予算科目	款	項	目
						8	2	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	75,284	千円	75,284	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

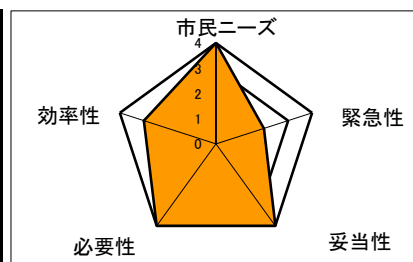
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路台帳管理事業	127km	938km	938km

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	—	35.0%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

道路台帳図電子化事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		35,508	21,967	57,475	
事業費 (A)			35,508	21,967	57,475	
主な事業費内訳			委託費	委託費		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	5.7
総コスト (A+B)			37,248	23,707	総コスト計	60,955
実地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	道路台帳図電子化業務委託(前原地区:35,508,000円)	35,508 千円
令和7年度	道路台帳図電子化業務委託(二丈地区:21,967,000円)	21,967 千円

担当部長による 総合評価	<p>業務量が増大となるなか、本事業の実施により、多くの市民に利用される道路台帳図を電子化することで、窓口対応が減少し、職員の業務量の軽減が図れることができ、また、多くの市民の利便性を図ることができる。</p> <p>以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

	基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			713
	政策	その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約		コスト削減
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	民間事業者や大学との連携した課題解決	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	企業版ふるさと納税推進事業			担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	多様化する地域課題の解決を図るため、民間の資金、ノウハウを生かした公民連携による効果的で質の高い事業を展開していくことを目的として、企業版ふるさと納税を推進する。			事業主体	受託事業者		
				実施方法	一部委託		
事業内容	<p>【背景】H28年度に制度創設され、R2年度から税控除割合が引き上げられた。企業の寄附規模は1.1兆円(※参考:個人版2.4兆円)と言われ、企業版ふるさと納税の全国実績は、H28年度7億円、R2年度110億円、R3年度225億円となり、自主財源確保や官民連携のきっかけづくりに重要な取り組みとなっている。</p> <p>【課題】民間資金を活用した事業の実施、寄附を通じた民間との関係構築により、公民連携で課題解決を図る上で、市職員の営業や、HPでの体制だけでは、営業力や新規開拓、企業のフォローに限界があり、事業の継続性が保てない。</p> <p>【内容】成果報酬型で企業に営業代行を委託し、WEBや訪問件数の増加、寄附企業へのフォローアップ、新規訪問企業の開拓を行う。</p>			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年3月 国の企業版ふるさと納税認定</li> <li>・R4年6月 糸島市企業版ふるさと納税基金条例</li> <li>・R4年7月～企業営業11社</li> <li>・R4年9月 1件申込み済、2件申込み意向</li> </ul>		
事業期間	令和5年度～令和6年度			会計種類	一般会計		
総事業費	5,760	千円	(うち市予算化分) 5,760	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

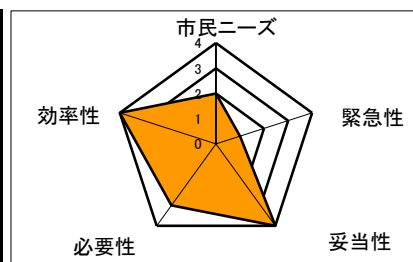
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
企業への営業訪問数(件/年)	10件	1,000件	1,000件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
民間資金を活用した事業数(PFI、企業版ふるさと納税などの累計)	0件	1件	3件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②普通





【事業費】

企業版ふるさと納税推進事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,304	3,456			5,760
事業費 (A)		2,304	3,456			5,760
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	37.7
総コスト (A+B)		4,044	5,196		総コスト計	9,240
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(寄附金10,000,000円*20%*1.1=2,200,000円) 消耗品費(記念品5,000円*10社*1.1=55,000円、A3賞状10枚入1,045円*2=2,090円、額縁2,321円*10枚=23,210円)小計80,300円 旅費(1,160円*20回=23,200円)	2,304 千円
令和6年度	委託料(寄附金15,000,000円*20%*1.1=3,300,000円) 消耗品費(記念品5,000円*15社*1.1=82,500円、A3賞状10枚入1,045円*3=3,135円、額縁2,321円*15枚=34,815円)小計120,450円 旅費(1,160円*30回=34,800円)	3,456 千円
令和7年度	糸島市企業版ふるさと納税の国認定の延長に併せて継続を予定	千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業の実施により、寄附企業が増えることで、自主財源の確保はもちろん、民間との連携事業の展開やノウハウの活用により質の高いサービス提供を行い、長期的に本市を応援してくれる企業を増やすことができる。</p> <p>また、寄附額が今後伸びることが予測される中、県内自治体も8割以上が参入しており、他自治体が企業と関係構築を図る前に、積極的な取り組みが重要である。</p> <p>本事業の財源も、寄附で捻出できることから、費用対効果の高い事業展開が期待できる。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			713
	政策	その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約	総合戦略	コスト削減
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	民間事業者や大学との連携した課題解決	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	協定締結大学等連携事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域資源の掘り起し及び地域課題・行政課題の解決を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	○市民に対し、解決したい課題のテーマを募集する。 ○そこで提出された課題も含めて各課が解決したい課題を研究仕様書としてまとめ、各大学に提示する。 ○選定委員会が応募があった研究者からのプレゼンを受けて研究の委託先を決定し、研究を行う。 ○さらに、発展的な研究、熟度が上がった実践等については、九州大学との共同研究等により行う。				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28.7 相模女子大学・相模女子大学短期大学部と女性の多様な働き方に関する協定締結</li> <li>・H29.5 中村学園大学・中村学園大学短期大学部と連携協定締結</li> <li>・H30.5 福岡医療専門学校と連携協定締結</li> <li>・H30.5 西南学院大学と連携協定締結</li> <li>・H31.4 補助事業から委託事業へ。</li> <li>・R3.4 予算上、組織対応型研究事業を統合。</li> <li>・協定締結大学と連携した研究機会が求められている。</li> </ul>		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	26,285	千円	(うち市予算化分) 26,285	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,510	千円	16,510	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

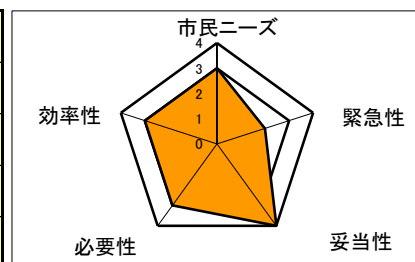
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
委託する研究数(累計:件)	80件	82件	82件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
民間資金を活用した事業数(PFI、企業版ふるさと納税などの累計)	0件	1件	3件
大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数(累計)	7件/年	25件	35件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

協定締結大学等連携事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,015				10,015
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,015				10,015
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		11,755			総コスト計	11,755
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	>課題解決型研究委託料:5,000千円(500千円*4研究+1000千円*3研究) >組織対応型研究委託料:5,000千円(3,000千円*1研究+1,000千円*2研究) >旅費:15千円	10,015 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	協定締結大学等との連携を進めることで、より幅広い分野での課題解決型の研究が実施でき、地域・行政課題が解決され、市民満足度の向上につながるものとする。 自治体で九州大学との組織対応型の契約を締結しているところは本市以外はなく、組織同士が共同研究を通じて発展的な研究ができ、地域の活性化など効果は高いものとする。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				721
	政策	その他の特色			コストの方向性
2	財務マネジメント	市長公約			コスト削減
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	自主財源の確保	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業（返礼品以外分）				担当部課	経営戦略部	企画秘書課		
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	寄附額の増加を図るため、主に以下の事業を実施する。 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附環境を整える。令和4年度にリンクサイトを1追加（aupayふるさと納税）し、全6サイト。 ・制度を実施する1788自治体の中で目立つようプロモーション ・寄附者のお礼品として、市の特産品等を贈呈。 【参考】 ①募集経費（寄附額の5割以内）・・・返礼品代（寄附額の3割以内）、返礼品送料、ポータルサイト利用料、プロモーション費用 ②募集外経費・・・寄附証明書発行、ワンストップ特例申請受付				進捗状況・現状	【寄附実績額】 H28:3824件 176,943,964円 H29:9354件 376,204,603円 H30:20959件 493,059,611円 R1:27115件 698,647,578円 R2:51055件 1,133,878,000円 R3:62696件 1,389,203,000円 R4.8月末 288,032,000円 【R4～7目標値】2,000,000,000円			
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	1,626,976	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,465,342	千円	1,465,342	千円		2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

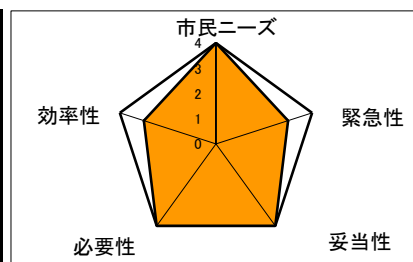
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
寄附額	1,389,203,000円	2,000,000,000円	2,000,000,000円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額（R1決算比）	—	2億円	2.9億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ふるさと応援寄附推進事業(返礼品以外分)

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	531,522	545,412	550,042	1,626,976	
事業費 (A)		531,522	545,412	550,042	1,626,976	
主な事業費内訳		委託料、諸手数料など	委託料、諸手数料など	委託料、諸手数料など		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	1.6
総コスト (A+B)		540,222	554,112	558,742	総コスト計	1,653,076
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	需用費30千円 返礼品送料144,000千円、決済手数料144,000千円 委託料243,492千円	531,522 千円
令和6年度	需用費30千円 返礼品送料144,000千円、決済手数料144,000千円 委託料257,382千円	545,412 千円
令和7年度	需用費30千円 返礼品送料144,000千円、決済手数料144,000千円 委託料262,012千円	550,042 千円

担当部長による 総合評価	<p>ふるさと応援寄附金は、市民満足度を重視した行政サービスを提供するための貴重な財源である。</p> <p>また、寄附の返礼として市内事業者を通じて、市の産品等を贈呈していることから、地域経済の活性化に大きく寄与している。</p> <p>さらに、インターネット等を利用して、全国に糸島市のふるさと応援寄附情報を発信することで、市のプロモーションとなっている。</p> <p>財源確保、地域経済活性化、シティプロモーションの3つの効果が見込まれる重要な事業である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	雷山旧スキー場山小屋廃止事業				担当部課	経済振興部 (総務部)	ブランド政策課 (公共施設管理課)	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、施設の解体を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	■雷山旧スキー場山小屋解体 建物概要 ・コンクリートブロック造平屋建 77.73㎡ ・和式大便器2基、汲み取り(非水洗) ・S59.12.11改築 ■事業実施時期 令和6年度 ・5月:入札 ・6月～11月(180日間、6ヶ月):解体				進捗状況 ・ 現状	・雷山スキー場利用客の休憩場、登山客の避難場所として整備された施設 ・底地は、雷山28-1、所有者:農林水産省。市と借地契約締結締結(無償、R2.10.1～R7.9.30) ・糸島市公共施設等総合管理計画に基づき令和6年度廃止 ※登山客への周知(解体1年前予定)		
						事業期間	令和6年度	
総事業費	12,925	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			12,925			7	1	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

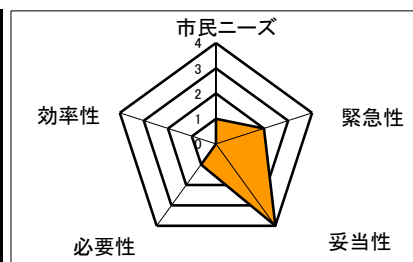
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の解体	0棟	0棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①必要性はあまり感じていないが、特殊な事情がある。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①費用に対する効果は非常に薄い、他に手段がない。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①それほど高くない



【事業費】

雷山旧スキー場山小屋廃止事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		12,925		12,925	
事業費 (A)			12,925		12,925	
主な事業費内訳			解体工事費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)			870		人件費割合 (%)	6.3
総コスト (A+B)			13,795		総コスト計	13,795
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	解体工事費 12,924,450円	12,925 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	当該施設の廃止は、糸島市公共施設等総合管理計画の個別施設計画により廃止するように計画されたものである。 施設の目的である、雷山スキー場が閉鎖(2011年閉鎖)されかつ、雷山は低山(頂上955.3m)であり避難小屋としての役目を終了したと判断している。 また施設の老朽化により安全性が確保されないため廃止を行う。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	人権センター解体事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	人権・男女共同参画推進課 (公共施設管理課)		
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画に定めた公共施設等の質・量・コストの最適化を行うため。				事業主体	糸島市			
事業内容	糸島市人権センターは、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランに基づき、令和7年度に複合化施設に移転する予定であり、移転後に解体工事を実施するもの。				実施方法	一部委託			
事業期間	令和6年度～令和7年度				進捗状況・現状	公共施設等総合管理計画の第1期アクションプランにおいて、令和7年度に複合化施設に移転し、現在の人権センターを解体する予定。			
事業費	47,150	千円	(うち市予算化分) 47,150	千円	会計種類	一般会計			
総事業費					予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

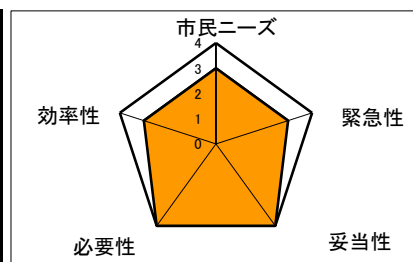
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市人権センターの解体	0棟	0棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73.0%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

人権センター解体事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		2,900	39,400		42,300
	その他					
	一般財源 (a)		427	4,423		4,850
事業費 (A)			3,327	43,823		47,150
主な事業費内訳			解体工事設計委託	監理委託、解体工事		
従事職員数(人)			0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)			2,610	2,610	人件費割合 (%)	10.0
総コスト (A+B)			5,937	46,433	総コスト計	52,370
実質地方債負担	交付税措置額		1,160	15,760		-
	一般財源充当額 (b)		1,740	23,640		25,380
	(a+b)		2,167	28,063		30,230
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%)	40%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	解体工事設計委託	3,327 千円
令和7年度	監理委託、解体工事	43,823 千円

担当部長による 総合評価	公共施設等総合管理計画に基づき施設の複合化や統廃合等による公共施設等の最適化を図り、事業時期の平準化による安定的な財政運営に資するため、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランとともに実施計画に計上し、確実に実行していかなければならない。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	<b>男女共同参画センターラポール解体事業</b>				担当部課	地域振興部 (総務部)	人権・男女共同参画推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画に定めた公共施設等の質・量・コストの最適化を行うため				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	男女共同参画センターラポールは、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランに基づき、令和7年度に複合化施設に移転する予定であり、移転後に解体工事を実施するもの。				進捗状況・現状	男女共同参画センターラポールは、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランにおいて、施設が老朽化しているため、築41年を経過する2025年度を目途に、現市役所新館建物へ複合する予定となっている。 令和4年度の現状では、障がい者用トイレや軽運動室の空調1基が故障し修理不可能となるなど、施設老朽化の影響が出ている。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	45,576	千円	(うち市予算化分)	45,576	予算科目	款	項	目
		千円		千円		2	1	11
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

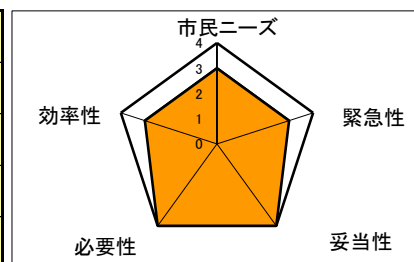
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
男女共同参画センターラポールの解体	0棟	0棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73.0%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

男女共同参画センターラポール解体事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		1,400	39,500		40,900
	その他					
	一般財源 (a)		220	4,456		4,676
事業費 (A)			1,620	43,956		45,576
主な事業費内訳			解体工事設計委託	監理委託、解体工事		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	7.1
総コスト (A+B)			3,360	45,696	総コスト計	49,056
実質地方負担	交付税措置額		560	15,800		-
	一般財源充当額 (b)		840	23,700		24,540
	(a+b)		1,060	28,156		29,216
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%)	40%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	解体工事設計委託	1,620 千円
令和7年度	監理委託、解体工事	43,956 千円

担当部長による 総合評価	公共施設等総合管理計画に基づき施設の複合化や統廃合等による公共施設等の最適化を図り、事業時期の平準化による安定的な財政運営に資するため、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランとともに実施計画に計上し、確実に実行していかなければならない。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
	政策	その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	あごら中央監視システム改修事業				担当部課	健康福祉部 (総務部)	介護・高齢者支援課 (公共施設管理課)	
事業目的	保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和11年～12年に計画している大規模改修の一部を前倒しで実施する。</li> <li>中央監視システムを構成する、中央監視装置又はリモート機器が故障すると、あごら全体の熱源・空調・衛生・電気設備の運転状況・警報状況の確認、運転・停止の一括操作が出来なくなる。</li> <li>利用者への重大な被害を防止するため、中央監視システムの更新工事を行う。</li> <li>なお、公共施設等適正管理推進事業債は機械設備につき1度しか使えず、大規模改修時に残りの設備を一括更新する際に適用することが、市の財政上好ましいため、今回の工事では活用しない。</li> </ul>				進捗状況 ・ 現状	中央監視システムは耐用年数10年だが、28年が経過し、一部故障している。今後、故障が増えることは明白であり、利用者に重大な被害が及ぶ可能性がある。 <b>【利用者への被害】</b> ・火災の場合、換気の停止が自動で行えず、延焼の恐れ ・水溢れ・給水不足の早期確認が出来ない ・空調の警報状況を確認できず、空調制御機器不具合の発見が遅れ、利用に支障を来す		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	27,390	千円	(うち市予算化分)	27,390	千円	款	項	目
	27,390	千円	27,390	千円	予算科目	3	1	8
昨年度の実施計画に計上した総事業費	27,390	千円	27,390	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

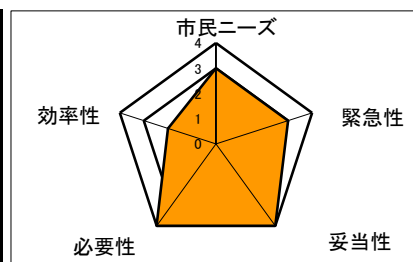
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
中央監視システム不具合箇所の解消率	0%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

あごら中央監視システム改修事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	【585】 25,795				【585】 25,795
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		【585】 25,795				【585】 25,795
主な事業費内訳		工事請負費 設計監理費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	6.3
総コスト (A+B)		27,535			総コスト計	27,535
実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	中央監視装置更新工事 ・工事請負費 25,795千円(令和4年度債務負担行為分) ・設計監理費 【585千円】(繰越明許費R4→R5)	25,795 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	健康福祉センターあごらは、高齢者と障がい者等に対する各種の福祉サービスの提供及び市民に対する保健サービスの充実並びに市民と市民ボランティア組織の協力による福祉及び保健活動の推進など、総合的な市民の福祉と健康増進に資するために設置している。年間にわたり多くの市民が利用しており、安全管理の視点から、建物全体に重大な被害がおよぶことを防止するため、計画的な改修が必要である。特に中央監視システムは、設置から28年が経過し、故障により市民へ被害を与える可能性が非常に高く、予防するためには、更新工事が必要と考える。なお、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランで2029年、2030年を目途にあごらは大規模改修の予定であるが、利用者への影響の重大さを考えると、中央監視システムの更新が急務である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	<b>新庁舎整備事業</b>				担当部課	総務部	公共施設管理課
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。				事業主体	糸島市	
事業内容	新庁舎を建設し、併せて公園等の庁舎周辺環境も整備する。 令和元年度 基本設計、地質調査、ZEB可能性調査等 2年度 基本設計、実施設計等 3年度 実施設計、建設工事、公園工事等 4年度 建設工事等 5年度 建設工事、備品購入、外構工事、解体工事、引越等 6年度 解体工事、外構工事、公園工事等				実施方法	一部委託	
事業期間	令和元年度～令和6年度				進捗状況・現状	平成25年11月「糸島市新庁舎整備方針」 平成29年3月「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」 平成31年3月「糸島市新庁舎建設計画」 令和2年7月新庁舎建設基本設計書 令和3年7月新庁舎建設実施設計書 令和3年12月新庁舎建設工事着手	
事業費	6,490,874	千円	(うち市予算化分) 6,490,874	千円	会計種類	一般会計	
総事業費	6,490,874	千円	6,490,874	千円	予算科目	2	1 6
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,490,874	千円	6,490,874	千円			

【担当課による評価】

◆活動指標

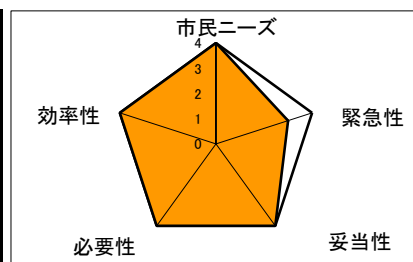
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎の整備率	35%	96%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い





【事業費】

新庁舎整備事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	45,500	19,200		64,700	
	県支出金					
	地方債	2,866,400	65,100		2,931,500	
	その他	1,046,822	130,915		1,177,737	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,958,722	215,215		4,173,937	
主な事業費内訳		監理委託、本体工事、備品購入、外構工事、解体工事、引越		監理委託、解体工事、外構工事、代替公園工事		
従事職員数(人)		3	3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100		人件費割合 (%)	1.2
総コスト (A+B)		3,984,822	241,315		総コスト計	4,226,137
実質地方債負担	交付税措置額	1,146,560	21,429		-	
	一般財源充当額 (b)	1,719,840	43,671		1,763,511	
	(a+b)	1,719,840	43,671		1,763,511	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 交付要綱 (45,500千円)			50%	
	社会資本整備総合交付金(公園)	社会資本整備総合交付金交付要綱 (19,200千円)			40%	
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
	公共事業等債(公園)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 交付規定 (313,901千円)			50%	
	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例 (863,836千円)				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	監理 31,040千円、本体建設工事 3,501,083千円、備品購入 300,000千円、外構工事 12,170千円、解体工事 80,000千円、引越 30,000千円、水道加入金 1,491千円、式典委託 1,000千円、有料道路代 20千円、消耗品費 500千円、燃料費 1,400千円、旅費 18千円	3,958,722 千円
令和6年度	監理委託 3,600千円、本館解体工事 120,000千円、解体工事監理 3,476千円、外構工事 40,000千円、代替公園工事 48,000千円、有料道路代 20千円、消耗品費 100千円、旅費 19千円	215,215 千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	<p>現庁舎は、庁舎の狭隘化、庁舎機能の分散、施設・設備の老朽化、災害発生時に必要な機能の不足、駐車場の不足などの数多くの課題を抱え、市民サービスの観点から支障をきたしており、早急に解決すべき課題である。</p> <p>近年災害は大規模化しており、大規模災害が発生した場合、現庁舎では防災機能の拠点として対応することが難しい。</p> <p>災害による行政の機能不全は絶対に避けなければならないことから、新庁舎の整備は最重要課題で取り組まなければならない。</p>
-------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
	政策	その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント	市長公約			コスト維持
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	<b>庁舎新館大規模改修事業</b>				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	新庁舎整備後、現在の市役所新館を大規模改修し、市内に点在する公共施設を集約・複合する。それにより、各種の市民ニーズにワン・ストップで対応できるなど、市民の利便性向上と公共施設の最適な配置の実現を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	以下の8施設の機能を改修後の新館に集約・複合する。 【複合対象施設】 ・男女共同参画センター ラポール ・人権センター ・子育て支援センター すくすく ・ふるさとハローワーク ・NPO・ボランティアセンター ・糸島市テレワークセンター ・福岡マラソン糸島協力会事務局 ・前原書庫 【スケジュール】 令和5年度:改修工事実施設計 令和6年度:大規模改修工事 令和7年度:複合施設の運用開始				進捗状況・現状	平成30年度:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン策定 令和元年度:庁内部会を設置し、複合施設に必要な機能、レイアウト等を検討 令和2年度:検討したレイアウト案等について、各施設関係者・利用者等に対する意見聴取を実施 令和3年度:新館建物調査を実施 令和4年度:レイアウト決定、仕様書作成		
					事業期間	令和5年度～令和6年度		
総事業費	500,000	千円	(うち市予算化分) 500,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	500,000	千円	500,000	千円		2	1	6

【担当課による評価】

◆活動指標

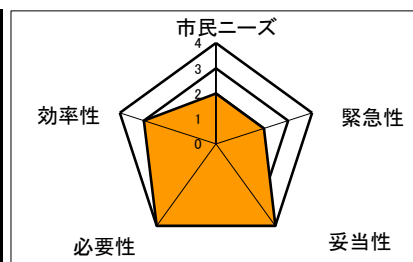
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修後の新館建物に集約・複合した施設数	0件	0件	8件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73.0%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

庁舎新館大規模改修事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		103,620		103,620	
	県支出金					
	地方債	17,200	339,500		356,700	
	その他	1,950	37,730		39,680	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		19,150	480,850		500,000	
主な事業費内訳		設計・監理業務委託費	設計・監理業務委託費 改修工事費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700		人件費割合 (%)	3.4
総コスト (A+B)		27,850	489,550		総コスト計	517,400
実質地方負担	交付税措置額	8,600	169,750		-	
	一般財源充当額 (b)	8,600	169,750		178,350	
	(a+b)	8,600	169,750		178,350	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%	
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	設計・監理業務委託 19,150千円	19,150 千円
令和6年度	設計・監理業務委託 9,850千円 改修工事 471,000千円	480,850 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業は、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランにおけるリーディングプロジェクトの一つに位置付けている事業である。</p> <p>リーディングプロジェクトは、他の地域や施設に先駆けて公共施設マネジメントに取り組み、今後、長期にわたり取り組む公共施設マネジメントを先導するとともに、他の事業のモデルとなる事業であるために、重点的に推進する必要がある、本市における今後の公共施設マネジメントを左右する非常に重要な事業である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			731
政策		その他の特色		コストの方向性
3	公共施設マネジメント			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和2年度 不動産鑑定、用地取得、墓石等移転補償算定業務委託 令和3年度 用地取得、墓石等移転補償、樹木伐採委託 令和4年度 不動産鑑定、墓石等移転補償、用地取得、墓石移転委託、樹木伐採委託 令和5年度 墓石等移転補償、用地取得、樹木伐採委託、防災広場整備工事 令和6年度 市道整備工事、防災広場整備工事				進捗状況・現状	令和3年度 不在者財産管理人選任申立制度活用により用地取得、墓石移転補償契約13件完了。 令和4年度 墓石等移転補償契約交渉中。		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	180,450	千円	(うち市予算化分) 180,450	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	180,450	千円	180,450	千円		2	1	6

【担当課による評価】

◆活動指標

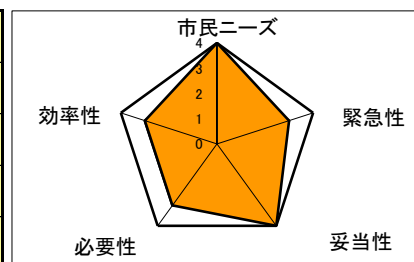
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎周辺の整備率	63%	84%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73.0%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新庁舎周辺環境整備事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		8,400		8,400	
	県支出金					
	地方債	32,800	11,300		44,100	
	その他					
	一般財源 (a)	3,674	1,300		4,974	
事業費 (A)		36,474	21,000		57,474	
主な事業費内訳		墓石等移転補償、用地取得、樹木伐採委託、防災広場整備工事	市道整備工事、防災広場整備工事			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	13.1
総コスト (A+B)		40,824	25,350		総コスト計	66,174
実質地方債負担	交付税措置額	13,120	3,959		-	
	一般財源充当額 (b)	19,680	7,341		27,021	
	(a+b)	23,354	8,641		31,995	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金 (広場、市道)	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%	
県支出金						
地方債	合併推進債(広場) 公共事業等債(市道)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%) (充当率90%)	40% 22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	墓石等移転補償 22,565千円、墓石移転業務委託 3,000千円、用地取得 2,359千円、樹木伐採委託 4,550千円、防災広場整備工事 4,000千円	36,474 千円
令和6年度	市道整備工事 6,000千円、防災広場整備工事 15,000千円	21,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	新庁舎と丸田池公園が一体となることにより、防災機能・市民の憩いの場などの機能は格段に向上する。 令和6年度に新庁舎が完成するので、それまでに完成させることが必須である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	<b>火葬場維持管理事業</b>				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	空調設備の更新により施設内環境がより改善され、市民満足度を向上させる。また、稼働から20年以上が経過した既設空調設備は劣化が著しく、応急対応が可能な規模でないため、計画的な更新により円滑な火葬業務の継続を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調機更新工事設計委託業務 一式</li> <li>・空調機更新(既設氷蓄熱系統) 一式</li> </ul>				進捗状況・現状	稼働から20年以上が経過し、機器の劣化が著しく、本来は必須である氷蓄熱ユニットを介さない応急的な運転を行っている。そのため、適正な室温の保持が出来ない状況にある。また、修理部品の供給も終了しているため、圧縮機等が故障した場合は、復旧が困難な状況にある。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	60,280	千円	(うち市予算化分) 60,280	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

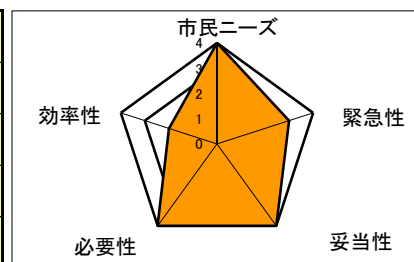
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空調機更新(%)	0%	0%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

火葬場維持管理事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		60,280		60,280	
事業費 (A)			60,280		60,280	
主な事業費内訳			委託費 工事請負費			
従事職員数(人)			0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)			2,610		人件費割合 (%)	4.2
総コスト (A+B)			62,890		総コスト計	62,890
実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事設計委託業務5,280千円</li> <li>・更新工事費55,000千円</li> </ul>	60,280 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>糸島市斎場は、稼働しない日が年間15日程度と、市民生活に直結した施設である。また、公共施設のなかでも火葬業務を担うといった特異な役割を担っており、市民(利用者)に十分な配慮が必要とされる施設でもある。当該空調機器は、稼働から20年以上が経過し、適切な施設環境の提供が困難な状況にある。</p> <p>市民(利用者)の快適な施設利用に影響を及ぼさないよう、火葬業務を行うためにも重要な事業であると考えます。</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			731
政策		その他の特色		コストの方向性
3	公共施設マネジメント			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	糸島市クリーンセンター設備改修事業			担当部課	生活環境部	環境政策課
事業目的	H26年～H28年度にかけて、基幹的設備の大規模改修工事を実施し、R7年で改修後概ね10年を迎えることから、施設の目標年度であるR16年度まで稼働を継続させるため、老朽化している施設(設備)の改修工事を実施するもの。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	老朽化が進み更新が必要とされる設備の改修工事を実施するもの。 R7年度 ・1号溶融炉設備、燃焼設備及び電気設備(発電機)の更新工事 R8年度 ・2号溶融炉設備、燃焼設備及び計装設備(中央制御装置)の更新工事			進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H26～H28年度に基幹的設備の大規模改修工事を実施し、その後は定期的に整備を実施している。</li> <li>・改修後概ね8年経過してきており、設備の老朽化が進んでいる。</li> <li>・電気・電子部品等に関しては、生産中止となっている部品も生じており、今後の整備に支障をきたしている。</li> </ul>	
事業期間	令和7年度～令和8年度			会計種類	一般会計	
総事業費	948,794	千円	(うち市予算化分) 948,794	千円	款	項
予算科目	4	3	2	目		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		

【担当課による評価】

◆活動指標

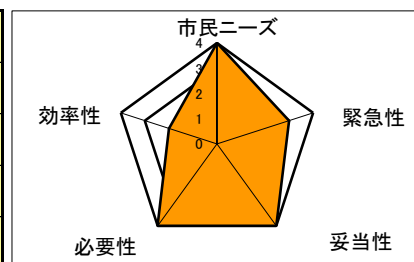
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設備の更新(%)	0%	44%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い





【事業費】

糸島市クリーンセンター設備改修事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			373,700	373,700	
	その他					
	一般財源 (a)			41,550	41,550	
事業費 (A)				415,250	415,250	
主な事業費内訳				工事請負費		
従事職員数(人)				0.25	平均人件費	8,700
人件費 (B)				2,175	人件費割合 (%)	0.5
総コスト (A+B)				417,425	総コスト計	417,425
実質地方負担	交付税措置額			186,850	-	
	一般財源充当額 (b)			186,850	186,850	
	(a+b)			228,400	228,400	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	一般廃棄物処理事業	地方債同意等基準運用要綱	(充当率90%)		50%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度		千円
令和7年度	・1号系溶融炉設備、燃焼設備及び電気設備(発電機)更新工事	415,250 千円

担当部長による 総合評価	一般廃棄物の適正処理、公衆衛生の向上及び環境保全を図るため、老朽化した施設(設備)を改修し、安定的にごみ処理を継続するためには重要な事業であるとする。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
	政策	その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	前原書庫解体事業				担当部課	総務部	総務課 (公共施設管理課)	
事業目的	保管する文書を移動して前原書庫を解体する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	前原書庫に保管する文書については、現市役所新館建物に複合した書庫に移動する。書庫として所有が必要でなくなるため建物を解体して、敷地については更地にして普通財産に変更する。				進捗状況・現状	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランには、令和6年度中に利用を終了して、複合施設となった新館に移動し、令和7年度に前原書庫を解体することが計上されている。現在は各課の書庫として使用している。		
事業期間	平成7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,279	千円	(うち市予算化分) 7,279	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

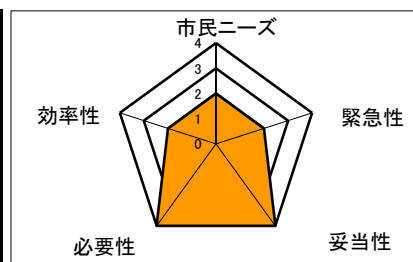
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の解体(棟)	0棟	0棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73.0%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

前原書庫解体事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)			7,279	7,279	
事業費 (A)				7,279	7,279	
主な事業費内訳				設計監理業務委託 652 解体整地工事費 6,627		
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)				7,279	総コスト計	7,279
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度		千円
令和7年度	設計監理業務委託 1,900円×312㎡×1.1=652,080円 解体整地工事費 6,024,000円×1.1=6,626,400円	7,279 千円

担当部長による 総合評価	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに計上している事業であり、確実に実行することが必要と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	曾根体育館解体整備事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	生涯学習課 (公共施設管理課)	
事業目的	公共施設等の最適化を図るため、第1期アクションプランに基づき、老朽化が進んだ曾根体育館を解体する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	《施設の規模》 ・場所: 糸島市曾根 ・面積: 1362.98㎡(延べ床面積) ・構造: S造 地上2階建て 《事業内容》 ・体育館部分の解体工事及び屋外トイレの改修 (※屋外トイレは、曾根運動場の施設として維持する。)				進捗状況 ・ 現状	・令和6年度の単年度 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費: 36,336千円(うち2,800千円はトイレ改修費用)		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	36,336	千円	(うち市予算化分) 36,336	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	5	2

【担当課による評価】

◆活動指標

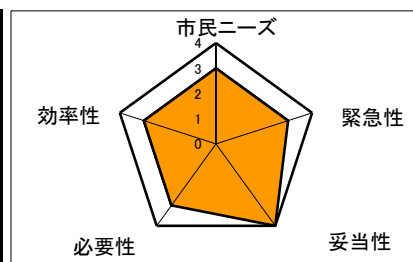
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
解体した体育施設数	0施設	0施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

曾根体育館解体整備事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		30,100		30,100	
	その他					
	一般財源 (a)		6,236		6,236	
事業費 (A)			36,336		36,336	
主な事業費内訳			工事請負費、設計監理費			
従事職員数(人)			0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)			3,480		人件費割合 (%)	8.7
総コスト (A+B)			39,816		総コスト計	39,816
実質地方負担	交付税措置額		12,040		-	
	一般財源充当額 (b)		18,060		18,060	
	(a+b)		24,296		24,296	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	工事請負費 31,565千円(体育館解体 28,765千円+トイレ改修2,800千円) 設計監理費 4,771千円(解体工事実施設計・監理業務)	36,336 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市公共施設等総合管理計画(第1期アクションプラン)に基づき実施するもので、公共施設等の最適な配置を実現し集中と選択により、残された体育施設等に予算を集中し、市民のニーズに応じたサービスを提供するために必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	旧糸島地区自治会館解体整備事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	生涯学習課 (公共施設管理課)		
事業目的	公共施設等の最適化を図るため、第1期アクションプランに基づき、不用かつ老朽化が進んだ旧糸島地区自治会館を解体する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	NPO・ボランティアセンターは令和7年度に現市役所新館建物へ複合することが決定しており、複合後は老朽化した旧糸島地区自治会館の解体を行う。 《解体施設》 名称：旧糸島地区自治会館 所在地：糸島市前原中央二丁目77-1 建築年度：昭和49年度 総床面積：329.92㎡				進捗状況・現状	第1期アクションプランにおいて、現在、旧糸島地区自治会館に入居しているNPO・ボランティアセンターは、新庁舎整備後の令和7年度に、現市役所新館建物へ複合することが決定している。また、複合後、現建物を解体し、跡地については売却を検討することになっている。			
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	7,697	千円	(うち市予算化分)	7,697	予算科目	款	項	目	
		千円		千円		2	1	7	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

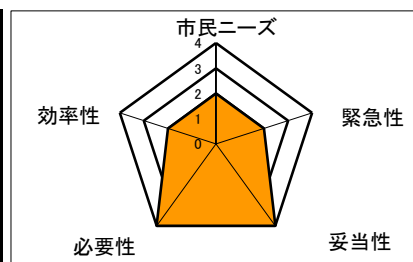
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市旧自治会館解体工事の実施	未実施	未実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

旧糸島地区自治会館解体整備事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		600	6,200		6,800
	その他					
	一般財源 (a)		170	727		897
事業費 (A)			770	6,927		7,697
主な事業費内訳			実施設計費	監理費 工事請負費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	18.4
総コスト (A+B)			1,640	7,797	総コスト計	9,437
実質地方負担	交付税措置額		240	2,480		-
	一般財源充当額 (b)		360	3,720		4,080
	(a+b)		530	4,447		4,977
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%)	40%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	実施設計費 : 770千円	770 千円
令和7年度	監理費 : 385千円 工事請負費 : 6,542千円	6,927 千円

担当部長による 総合評価	不用かつ老朽化した施設の解体を、第1期アクションプランに基づき、確実に実施する必要がある。また、解体後の跡地については売却も含め、総合的に検討を進める必要がある。
-----------------	---